

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第106期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社中央製作所

**【英訳名】** Chuo Seisakusho, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 後藤 邦之

**【本店の所在の場所】** 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

**【電話番号】** 052(821)6155番

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務本部長 篠田 政明

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

**【電話番号】** 052(821)6155番

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務本部長 篠田 政明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第105期 第2四半期累計期間	第106期 第2四半期累計期間	第105期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,091,892	2,114,403	5,063,600
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	5,558	66,811	232,684
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	14,287	71,548	220,759
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	4,431	2,669	8,998
資本金 (千円)	503,000	503,000	503,000
発行済株式総数 (株)	7,843,000	7,843,000	7,843,000
純資産額 (千円)	1,299,568	1,422,542	1,560,010
総資産額 (千円)	4,265,168	4,284,577	4,654,498
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は当期純利益金額 (円)	1.84	9.21	28.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	2.50
自己資本比率 (%)	30.5	33.2	33.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,927	388,171	33,968
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,047	14,211	122,548
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144	19,244	208
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	901,880	1,262,674	910,379

回次 会計期間	第105期 第2四半期会計期間	第106期 第2四半期会計期間
	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	4.86	2.66

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第105期第2四半期累計期間、第106期第2四半期累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災後の復興需要等により一部に景気回復が見られたものの、円高の長期化、欧州債務問題の深刻化、中国を始めとする新興国の経済成長の鈍化等厳しい状況が続きました。

このような環境下で、当社の受注高は2,213百万円（前年同期比8.5%減）、売上高につきましては2,114百万円（前年同期比1.1%増）となりました。収益につきましては、競合他社との価格競争により、市場価格が下落し、その結果、営業損失63百万円、経常損失66百万円、四半期純損失71百万円の計上となりました。

以下主なセグメントの状況は、次のとおりであります。

#### （電源機器）

当第2四半期累計期間の電源機器におきましては、顧客の生産能力増強への投資意欲は極めて弱く、また、老朽化した既存設備に対する更新の予定も先行きの不安から見送られるケースも多く、前事業年度後半に引き続き厳しい事業環境にありました。その結果、受注高は690百万円（前年同期比26.9%減）、売上高は513百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

#### （表面処理装置）

当第2四半期累計期間の表面処理装置におきましては、国内において既存設備の更新需要の掘り起こし、海外における新たな生産拠点等の情報収集を積極的に行ってまいりました。また、厳しい価格競争に打ち勝つため、より一層のコストダウンにも取り組んでまいりました。その結果、受注高は826百万円（前年同期比0.4%減）、売上高は960百万円（前年同期比73.2%増）となりました。

#### （電気溶接機）

当第2四半期累計期間の電気溶接機におきましては、国内市場における輸送機業界を中心とした生産拠点の再編及び海外進出に伴う需要の情報収集に力を入れてまいりました結果、主に自動車業界における緩やかな回復が受注・売上に寄与いたしました。一方、海外においては、汎用溶接機用制御装置が引き続き好調に推移いたしました結果、受注高は382百万円（前年同期比51.7%増）、売上高は365百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

(環境機器)

当第2四半期累計期間の環境機器におきましては、地球環境保全についての国際的な取り組みが進展する中、成長が期待される製品群であり、受注高は146百万円（前年同期比5.1%増）、売上高は165百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ7.7%減少し3,603百万円となりました。これは、現金及び預金が352百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が644百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べ9.2%減少し680百万円となりました。これは、投資その他の資産が64百万円、有形・無形固定資産合計が4百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ7.9%減少し4,284百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ8.5%減少し2,088百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が37百万円、未払法人税等が2百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べ4.7%減少し774百万円となりました。これは、退職給付引当金が7百万円、役員退職慰労引当金が14百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ7.5%減少し2,862百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ8.8%減少し1,422百万円となりました。これは、利益剰余金が90百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の結果388百万円の収入、投資活動では14百万円の支出となり、財務活動では19百万円の支出及び現金及び現金同等物に係る換算差損が2百万円となったことから、資金は352百万円増加し1,262百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果388百万円の収入（前年同期は支出141百万円）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額578百万円、減価償却費19百万円であり、支出の主な内訳は未払費用の減少額53百万円、仕入債務の減少額22百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出13百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は19百万円（前年同期は支出0.1百万円）となりました。

支出の主な内訳は配当金の支払額19百万円等によるものであります。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の総額は65百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,843,000	7,843,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		7,843		503,000		225,585

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
後藤安邦	名古屋市昭和区	614	7.83
株式会社日工	愛知県知立市山町中畑15	614	7.82
株式会社ヤマサンコーポレーション	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	468	5.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	336	4.28
公益財団法人後藤報恩会	名古屋市昭和区汐見町4-1	297	3.79
株式会社ミヨシ	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	249	3.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	219	2.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	212	2.70
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	187	2.39
後藤米子	名古屋市昭和区	178	2.27
計		3,376	43.05

(注) 公益財団法人後藤報恩会は、社会福祉事業に関する助成及び教育・文化の向上に寄与することを目的として設立された法人であり、運営資金は、所有資産から生ずる収入により賄われ当社とは会の運営、資金等の関連はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000		
完全議決権株式(その他)	7,632,000	7,632	
単元未満株式	136,000		
発行済株式総数	7,843,000		
総株主の議決権		7,632	

(注) 1. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式280株を含めております。  
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。



【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町24 番1号	75,000		75,000	0.96
計		75,000		75,000	0.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,060,379	1,412,674
受取手形及び売掛金	2,084,931	1,440,217
商品及び製品	70,959	69,374
仕掛品	541,587	543,705
原材料及び貯蔵品	97,990	102,673
その他	50,003	36,188
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	3,904,852	3,603,835
固定資産		
有形固定資産	305,272	304,506
無形固定資産	15,825	11,887
投資その他の資産	430,315	366,116
貸倒引当金	1,768	1,768
固定資産合計	749,645	680,741
資産合計	4,654,498	4,284,577
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,078,893	1,041,879
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	6,775	3,959
その他	356,945	202,190
流動負債合計	2,282,614	2,088,029
固定負債		
退職給付引当金	554,459	546,834
役員退職慰労引当金	229,400	214,600
その他	28,013	12,570
固定負債合計	811,873	774,005
負債合計	3,094,488	2,862,034
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	732,206	641,237
自己株式	11,420	11,445
株主資本合計	1,449,371	1,358,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,638	64,164
評価・換算差額等合計	110,638	64,164
純資産合計	1,560,010	1,422,542
負債純資産合計	4,654,498	4,284,577

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,091,892	2,114,403
売上原価	1,626,724	1,724,371
売上総利益	465,167	390,031
販売費及び一般管理費	441,471	453,938
営業利益又は営業損失( )	23,695	63,906
営業外収益		
受取利息	68	38
受取配当金	3,329	3,107
雑収入	1,488	2,227
営業外収益合計	4,886	5,373
営業外費用		
支払利息	5,458	5,463
為替差損	28,301	2,421
雑損失	381	393
営業外費用合計	34,141	8,277
経常損失( )	5,558	66,811
特別損失		
固定資産除却損	520	545
投資有価証券評価損	7,141	3,115
特別損失合計	7,661	3,660
税引前四半期純損失( )	13,220	70,471
法人税、住民税及び事業税	1,067	1,077
法人税等合計	1,067	1,077
四半期純損失( )	14,287	71,548

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	13,220	70,471
減価償却費	23,179	19,279
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,755	7,625
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,400	14,800
受取利息及び受取配当金	3,398	3,145
支払利息	5,458	5,463
投資有価証券評価損益( は益)	7,141	3,115
売上債権の増減額( は増加)	269,167	578,496
たな卸資産の増減額( は増加)	223,430	5,216
仕入債務の増減額( は減少)	268,326	22,994
未払費用の増減額( は減少)	6,471	53,795
その他	41,799	35,559
小計	137,686	392,745
利息及び配当金の受取額	3,398	3,145
利息の支払額	5,517	5,544
法人税等の支払額	2,121	2,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,927	388,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	236	259
有形固定資産の取得による支出	12,995	13,371
無形固定資産の取得による支出	1,470	-
その他	653	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,047	14,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	18	19,218
その他	126	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	144	19,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,832	2,421
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	180,951	352,295
現金及び現金同等物の期首残高	1,082,831	910,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	901,880	1,262,674

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	35,066千円	86,028千円
支払手形	235,159千円	120,164千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当等	174,149千円	175,387千円
退職給付費用	37,042千円	26,721千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,400千円	8,233千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	951,880千円	1,412,674千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000千円	150,000千円
現金及び現金同等物	901,880千円	1,262,674千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,419	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	16,000千円	16,000千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	70,125千円	72,795千円

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	4,431千円	2,669千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	四半期損 益計算書 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶接 機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	931,973	554,377	280,281	138,342	1,904,975	186,917	2,091,892		2,091,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	931,973	554,377	280,281	138,342	1,904,975	186,917	2,091,892		2,091,892
セグメント利益又は損失 ( )	199,938	101,675	55,628	51,417	408,660	38,899	447,559	423,863	23,695

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 423,863千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	四半期損 益計算書 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶接 機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	513,931	960,413	365,795	165,728	2,005,868	108,534	2,114,403		2,114,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	513,931	960,413	365,795	165,728	2,005,868	108,534	2,114,403		2,114,403
セグメント利益又は損失 ( )	97,520	88,477	74,828	47,560	308,386	36,836	345,222	409,129	63,906

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 409,129千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円84銭	9円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	14,287	71,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	14,287	71,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,769	7,767

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
<p>(重要な子会社等の設立)</p> <p>当社は、平成24年3月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月8日付で中国に子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の理由</p> <p>当社は、更なる需要の拡大が期待されるアジア市場において、販売体制の強化及び顧客サービス体制の充実により、海外事業の一層の拡大発展を図ることを目的として、下記の通り、中国に現地法人を設立することといたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 : 秋欧機械設備(上海)有限公司 (CHUO SEISAKUSHO SHANGHAI, CO., LTD.)</p> <p>(2) 所在地 : 中華人民共和国上海市長寧区茅台路553号409-2室</p> <p>(3) 代表者 : 後藤 邦之(当社代表取締役社長)</p> <p>(4) 事業内容 : 当社製品の販売・保守及び資材調達業務 他</p> <p>(5) 資本金 : 35万米ドル</p> <p>(6) 出資比率 : 当社 100%</p> <p>(7) 設立日 : 平成24年10月8日</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社中央製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第106期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。